

①大空港構想について

(1)阿蘇くまもと空港アクセス鉄道について

中村亮彦質問

知事は、知事就任以来、阿蘇くまもと空港と周辺地域を一体的に捉えて活性化を図る大空港構想を推進してこられた。空港を抱える地域にとっては、空港の活性化の効果を周辺地域における「新たな産業の創出」や「住みたい、暮らしやすい地域の実現」にも大きな期待を寄せるところであり、これらの実現のためには、空港アクセス鉄道が不可欠であると考えます。空港アクセス検討委員会における議論の状況、そこで出された様々な意見に対する所感を踏まえて、改めて阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の実現に向けた知事の思いをお尋ねする。



蒲島知事の答弁

新旅客ターミナルビルは、創造的復興のシンボルとして、また、地域活性化の起爆剤として大変期待している。空港アクセス鉄道については、有識者や経済界などで構

成する検討委員会を設置し、鉄道延伸案に

対しても、幅広く意見をいただくようお願いいたします。委員からは、「空港アクセス鉄道は熊本の将来のためにも必要」との意見を多数いただき、改めて期待の大きさを実感した。空港アクセス鉄道は、単なる交通アクセスの改善にとどまらず、鉄道を通じて空港の活性化の効果を様々な分野に広げていくもの。50年後、100年後を見据えた「新しいくまもと」を築き、熊本の更なる発展につながるものと確信している。熊本地震からの「創造的復興の総仕上げ」として、引き続き実現に向けてしっかりと検討を進めていく。

(2)阿蘇くまもと空港と周辺地域との連携について

中村亮彦質問

新しい旅客ターミナルビルは、2023年春の開業に向けた整備が進められています。新旅客ターミナルビルを含む新しい空港が、より身近に感じられ、遊びや買い物に気軽に訪れることができる場所になることが周辺地域の活性化にもつながっていくことになると思う。阿蘇くまもと空港と周辺地域との連携について、現在の取り組み状況と新旅客ターミナルビルの開業を見据えた今後の展望を企画振興部長に



上野土木部長の答弁

県では、河川整備計画に基づく整備や被害を契機とした緊急的な整備により河川整備を加速化してきた。昨年度、白川水系河川整備計画を変更し、菊陽町・大津町区間は、河道掘削や堤防整備、馬場桶堰等の改築を計画的に位置付けた。阿蘇市、菊陽町・大津町、熊本市の3区間を同時に進めるため、計画的かつ効果的な整備を行うためのロードマップを検討中である。また、近年の気象変動による水災害に備えるため、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」にも取り組んで行く。

④ウイズコロナを見据えた今後の農業経営について

中村亮彦質問

一昨年の11月議会において、「県産農産物の販路拡大」について質問をし、農林水産部長より、それぞれの農産物の特性に応じた販売促進や、販売力の向上に向けた人材育成等の取り組みについて答弁をいただいた。しかし、ほぼ時を同じくして、中国で新型コロナウイルス感染症の発生が報告されると、周期的に感染拡大が発生し、国

お尋ねする。



高橋企画振興部長の答弁

阿蘇くまもと空港を運営する熊本国際空港株式会社では、事業期間全体の基本方針の一つとして「地域との連携強化による需要創造」を掲げている。現在建設中の新旅客ターミナルビルには、地域の方も気軽に買い物や食事に訪れることができる商業施設や、様々なイベントが開催可能な広場が併設される計画である。交通結節点である空港に地域の交流拠点としての機能加わることで、より多くの方が空港を利用し、地域のにぎわいにつながることを期待できる。県としても、地域との共生や地域振興をはじめ幅広い分野で、緊密に連携協力して取り組む。引き続き、関係市町村との連携も強化し、空港と周辺地域の活性化に取り組んでいく。

⑤コロナ禍における中小企業への支援について

中村亮彦質問

飲食店への時短要請によって、様々な業種の事業者の方に売上に對して深刻な影響を与えている。コロナ禍の影響が長引く

内経済に大きな影響を与えている。このような状況においては、リスクへの備えが必要になると考える。今後の県内農業者の経営安定を図るため、ウイズコロナを見据えた今後の農産物の販売戦略やリスク管理について、県として、どのように捉えており、どう取り組みを進めていくのか、農林水産部長にお尋ねする。



竹内農林水産部長の答弁

新型コロナウイルス感染症拡大の有無に関わらず、本県産の主要な農産物の流通は、約4割が首都圏、約3割が関西圏など、全体の9割が県外に出荷されている。そのため、県や農業団体は、大都市圏の卸売業者や実需者に対して、農産物の流通、販売ルートに応じたセールス活動に継続的に取り組んでいる。更に、感染症拡大以降、大きく伸びているインターネット通販については、送料無料キャンペーン等により、通販会社を通じた農産物販売の拡大や直売所・物産館等の通販事業への参画を支援している。価格低迷や頻発する自然災害からの経営リスクを低減するためには、農業保険制度や価格安定制度等セーフティネットへの加入が不可欠である。今後とも、県や農業共済組合、生産者団体等で構成する「熊本県収入保険推進協議会」や、農業共

中で、体力が消耗し限界を迎えつつある中小企業者等の支援は喫緊の課題であると思う。コロナ禍における中小事業者の売上げ回復に向けて、影響の大きかった事業者に対する一時金などを含めた支援策や融資などについて、これまでの取り組み、また今後どのように取り組む考えなのか、商工労働部長にお尋ねする。



藤井商工労働部長の答弁

県では、「スピーディーな資金繰り」、「雇用の維持・確保」、「事業継続」の三つの視点からパッケージで支援策に取り組んできた。「スピーディーな資金繰り」では、県独自の制度融資を創設し、相談体制を強化しながら活用を促進。「雇用の維持・確保」では、雇用維持奨励金やアドバイザー派遣などにより、国の雇用調整助成金の活用を積極的に進めた。「事業継続」支援では、中小企業診断士を活用した経営相談を行うとともに、休業要請協力金や国の持続化給付金を補完する事業継続支援金、テレワーク推進などを行い、フェーズに応じた様々な取り組みを実施した。今般の第三波を受け、飲食店への時短要請協力金や、その取引事業者等への一時金、融資の限度額拡大、感染防止対策強化など、新たな支援パッケージを実施。50%以上の売上減少という甚大



阿蘇大橋ルート開通式